



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）杉岡 伸也
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員業務本部長（氏名）長津 徹（TEL）06-6532-5596
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,788	△3.9	516	△42.1	623	△30.1	447	△30.4
2024年3月期中間期	9,142	—	891	—	890	—	642	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 516百万円（△24.8%） 2024年3月期中間期 687百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	223.01	221.03
2024年3月期中間期	327.02	324.01

（注）1. 2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については、2023年3月期中間期の連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2023年4月20日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、新規上場日から2024年3月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,789	8,006	38.2
2024年3月期	20,258	7,501	36.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,946百万円 2024年3月期 7,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,030	5.2	1,070	△31.6	1,200	△32.6	720	△37.9	364.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,330,330株	2024年3月期	2,330,330株
2025年3月期中間期	321,793株	2024年3月期	332,026株
2025年3月期中間期	2,004,921株	2024年3月期中間期	1,964,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、個人消費の回復やインフレ率が低下しつつあるものの、世界情勢の緊迫化、金融政策の変化など依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においても、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高止まりによる物価の上昇、為替相場の大幅な変動、政局の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは2027年3月期までの中期経営計画として「サステナブルな明日を創る」のスローガンのもと、重点施策である、①収益基盤の強化、②環境リサイクル事業領域拡大、③サステナブル経営の推進の達成に向け、諸施策を適切に実施いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,788百万円(前年同期比3.9%減)となり、損益面につきましては、営業利益は516百万円(前年同期比42.1%減)、経常利益は623百万円(前年同期比30.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は447百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

基礎化学品につきましては、一部製品においては需要減により販売数量が減少したものの、地域に根ざした販売体制のさらなる強化に取り組みました。また、海外需要の増加による殺菌剤の販売数量の増加がありました。

機能化学品につきましては、ほぼ前年比横ばいとなりました。

アグリにつきましては、当社製品が使用される農作物の作付面積の減少により需要が落ち込みました。

環境リサイクルにつきましては、廃硫酸リサイクルの新規顧客獲得推進等を積極的に行いました。

上記の結果、売上高は8,013百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は1,178百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業につきましては、暖冬の影響を受けて梅の収穫量が大幅減となり、当社製品の需要が落ち込んだ結果、売上高は774百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント損失は92百万円(前年同期は67百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は20,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円増加しました。

流動資産につきましては、主に商品及び製品が337百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が393百万円、原材料及び貯蔵品が299百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、8,798百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が798百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ830百万円増加し、11,975百万円となりました。

繰延資産につきましては、15百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は12,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

流動負債につきましては、主に短期借入金が237百万円、1年内返済予定の長期借入金が125百万円、その他に含まれる未払金が133百万円増加し、買掛金が1,021百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、7,530百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が618百万円増加し、環境対策引当金が91百万円、社債が50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,252百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ504百万円増加しました。利益剰余金が370百万円増加、為替換算調整勘定が87百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,776百万円となり、前中間連結会計期間と比較して261百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は221百万円(前年同期は1,688百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少1,335百万円、仕入債務の減少1,022百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,005百万円(前年同期は1,059百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,023百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は780百万円(前年同期は445百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,162百万円、長期借入金の返済による支出417百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710	1,776
受取手形及び売掛金	3,911	3,517
商品及び製品	1,219	1,556
仕掛品	106	108
原材料及び貯蔵品	1,473	1,173
その他	685	670
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	9,096	8,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,757	3,887
機械装置及び運搬具(純額)	2,535	2,578
工具、器具及び備品(純額)	206	233
土地	1,131	1,131
リース資産(純額)	5	8
建設仮勘定	1,341	1,937
有形固定資産合計	8,977	9,776
無形固定資産	625	618
投資その他の資産	1,541	1,581
固定資産合計	11,144	11,975
繰延資産	16	15
資産合計	20,258	20,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	1,602
短期借入金	1,362	1,600
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	751	877
未払法人税等	403	203
役員株式給付引当金	22	-
賞与引当金	292	183
環境対策引当金	-	32
その他	2,433	2,930
流動負債合計	7,990	7,530
固定負債		
社債	800	750
長期借入金	1,721	2,340
退職給付に係る負債	266	269
資産除去債務	103	104
環境対策引当金	104	12
役員株式給付引当金	8	12
株式給付引当金	53	83
その他	1,707	1,680
固定負債合計	4,766	5,252
負債合計	12,756	12,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	178	178
利益剰余金	7,706	8,076
自己株式	△1,161	△1,087
株主資本合計	7,176	7,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	111
為替換算調整勘定	126	213
その他の包括利益累計額合計	247	325
非支配株主持分	77	59
純資産合計	7,501	8,006
負債純資産合計	20,258	20,789

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,142	8,788
売上原価	6,381	6,230
売上総利益	2,760	2,557
販売費及び一般管理費	1,868	2,041
営業利益	891	516
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	5	10
賃貸収入	60	60
為替差益	33	-
持分法による投資利益	25	5
補助金収入	-	148
その他	9	12
営業外収益合計	138	244
営業外費用		
支払利息	21	27
賃貸収入原価	34	34
為替差損	-	42
その他	83	33
営業外費用合計	139	137
経常利益	890	623
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	76	-
環境対策引当金戻入額	-	37
その他	0	-
特別利益合計	77	37
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	43	59
減損損失	5	14
その他	16	-
特別損失合計	65	74
税金等調整前中間純利益	902	586
法人税等	253	147
中間純利益	648	438
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	642	447

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	648	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△9
為替換算調整勘定	33	87
その他の包括利益合計	39	77
中間包括利益	687	516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	681	524
非支配株主に係る中間包括利益	5	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	902	586
減価償却費	488	560
減損損失	5	14
賃貸収入	△60	△60
補助金収入	-	△148
環境対策引当金戻入額	-	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	△10	△17
支払利息	21	27
持分法による投資損益(△は益)	△25	△5
投資有価証券売却益	△76	-
固定資産売却損益(△は益)	0	-
固定資産除却損	43	59
売上債権の増減額(△は増加)	532	1,335
棚卸資産の増減額(△は増加)	△188	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	209	△1,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	58	△96
その他	△99	△724
小計	1,685	346
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額	△59	△333
法人税等の還付額	11	8
賃貸料の受取額	63	61
補助金の受取額	-	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△1,023
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
投資有価証券の売却による収入	102	-
貸付金の回収による収入	18	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△1,005

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,058	237
長期借入れによる収入	-	1,162
長期借入金の返済による支出	△385	△417
社債の償還による支出	△50	△50
リース債務の返済による支出	△42	△69
自己株式の処分による収入	1,110	-
ストックオプションの行使による収入	-	3
配当金の支払額	△19	△76
非支配株主への配当金の支払額	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212	65
現金及び現金同等物の期首残高	1,301	1,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,514	1,776

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,273	868	9,142	—	9,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	45	46	△46	—
計	8,273	914	9,188	△46	9,142
セグメント利益	1,315	67	1,383	△491	891

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は5百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,013	774	8,788	—	8,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	49	△49	—
計	8,013	824	8,838	△49	8,788
セグメント利益又は損失(△)	1,178	△92	1,085	△569	516

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は14百万円であります。